

令和4年度 第3回選別会議記録

日時	令和5年1月25日(水) 13:00~14:30
出席者	資料課 小川、内藤、小泉、関根、吉村、澤内
議題	教育局、政策局、総務局及び国際文化観光局 簿冊文書の選別案について
<p>1 開会</p> <p>2 主な検討等の内容</p> <p>○教育局について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者から前回の修正案が提示された。 再検討とされていたNo. 146、147の土木工事に関する埋蔵文化財の発掘関係資料について、届出に加え、県の対応記録も含まれていることから、保存に変更した。 <p>○政策局について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。 <p><各職員からの質問、指摘事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・No. 3、4の作成部局は「政策局政策調整部」ではなく「政策局政策総務部」である。⇒修正する。 ・No. 27~42の保存実績が「令和2年度」と記載されているが、「平成2年度」ではないか。⇒指摘のとおりなので修正する。 ・No. 17、18は対象文書名が「神奈川県情報公開・個人情報保護審議会～」なのに、内容欄には「神奈川県個人情報公開・個人情報保護審議会」と記載されていて、審議会の名称が違う。また、「個人情報保護審議会」の文書であれば過去に保存実績がある。⇒「神奈川県情報公開・個人情報保護審議会」が正しいので、内容欄の記載を修正する。また、参考として「個人情報保護審議会」としては保存実績があることを追記する。 <p>○総務局について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。 <p><各職員からの質問、指摘事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・No. 42の内容欄の「ニ町谷地区」の「ニ」はカタカナであるが、実際には漢数字の「二」である。⇒修正する。 <p>○国際文化観光局について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。 <p><各職員からの質問、指摘事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし <p>3 結果</p> <p>○教育局について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者修正案を資料課の選別案とする。 	

○政策局について

- ・指摘箇所を修正の上、担当者原案を資料課の選別案とする。

○総務局について

- ・指摘箇所を修正の上、担当者原案を資料課の選別案とする。

○国際文化観光局について

- ・担当者原案を資料課の選別案とする。

以上

令和4年度 教育局 簿冊文書選別記録

担当:内藤

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
—	総務室	6		6	4		4	2	
行政部	行政課		12	12		8	8	4	
行政部	教職員企画課		91	91			0	91	
行政部	教職員人事課	34	86	120	15	1	16	104	
行政部	厚生課		1	1			0	1	
指導部	保健体育課		3	3		2	2	1	
支援部	学校支援課	1		1	1		1	0	
生涯学習部	文化遺産課	47	16	63	47	16	63	0	
合計		88	209	297	67	27	94	203	

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	教育局	-	総務室	-	教育委員会提出議案	1	10	30年	平成3年度	招集通知、議案等の文書の綴り	教育庁管理部	総務室	廃棄	他資料から転記された軽易なものであるため。	-	-	なし
2	教育局	-	総務室	-	教育委員会会議録 2冊の1	1	5	30年	平成3年度	招集通知、議事日程、議案及び会議録等の文書	教育庁管理部	総務室	保存	教育委員会における審議等の記録であるため。	(2)オ	7(1)	昭和23～63、平成2年度
3	教育局	-	総務室	-	教育委員会会議録 2冊の2	1	5	30年	平成3年度	招集通知、議事日程、議案及び会議録等の文書	教育庁管理部	総務室	保存	教育委員会における審議等の記録であるため。	(2)オ	7(1)	昭和23～63、平成2年度
4	教育局	-	総務室	-	議案番号簿	1	1	30年	平成3年度	議案名を一覧にした綴り	教育庁管理部	総務室	廃棄	他資料から転記された経緯なものであるため。	-	-	なし
5	教育局	-	総務室	総務30-1	春叙勲	1	6	30年	平成3年度	叙勲に係る候補者推薦伺い、功績調書等	教育庁管理部	総務室	保存	功績のあった者を対象とした叙勲者関連文書であるため。	(1)ウ	16(1)	昭和50～60、平成2年度
6	教育局	-	総務室	総務30-1	秋叙勲	1	6	30年	平成3年度	叙勲に係る候補者推薦伺い、功績調書等	教育庁管理部	総務室	保存	功績のあった者を対象とした叙勲者関連文書であるため。	(1)ウ	16(1)	昭和50～60、平成2年度
7	教育局	行政部	行政課	-	学則の変更承認(県立)等	1	5	10年	平成18年度	磯子工業、向の岡工業、平塚商業、光陵、厚木清南、神奈川総合産業、川崎、小田原養護、金沢養護、小田原、武山	教育局	総務課	保存	学校運営上、重要と考えられるため。	(2)オ	1(3)	昭和55、57～59、61、63、平成1～2、7～17年度
8	教育局	行政部	行政課	-	学則の変更承認(県立)	1	2	10年	平成19年度	荏田、吉田島農林、横浜国際、横浜緑園総合、横浜修悠館、海洋科学、横須賀明光、小田原総合ビジネス、弥栄、秦野総合、神奈川総合産業、厚木清南、横浜平沼、	教育局	総務課	保存	学校運営上、重要と考えられるため。	(2)オ	1(3)	昭和55、57～59、61、63、平成1～2、7～17年度
9	教育局	行政部	行政課	-	学則の変更承認(県立)等	1	2	10年	平成20年度	横浜栄、平塚湘風、座間総合、湘南、平塚中等、相模原中等、松陽、菅	教育局	行政課	保存	学校運営上、重要と考えられるため。	(2)オ	1(3)	昭和55、57～59、61、63、平成1～2、7～17
10	教育局	行政部	行政課	-	学則の変更承認(県立)	1	2	10年	平成21年度	川崎工科、藤沢清流、相模原青陵、相模向陽館、吉田島総合、岩戸養護	教育局	行政課	保存	学校運営上、重要と考えられるため。	(2)オ	1(3)	昭和55、57～59、61、63、平成1～2、7～17
11	教育局	行政部	行政課	-	学則の変更承認(県立)	1	2	10年	平成22年度	相模原中央支援、光陵、希望ヶ丘、平塚工科、七里方浜、茅ヶ崎、大和南、足柄、山	教育局企画調整部	行政課	保存	学校運営上、重要と考えられるため。	(2)オ	1(3)	昭和55、57～59、61、63、平成1～2、7～17

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
12	教育局	行政部	行政課	-	学則の変更承認(県立)等	1	2	10年	平成23年度	横浜立野、津久井浜、、大船、逗子、麻溝台、海老名、大和東、高浜	教育局企画調整部	行政課	保存	学校運営上、重要と考えられるため。	(2)オ	1(3)	昭和55、57～59、61、63、平成1～2、7～17
13	教育局	行政部	行政課	-	立入検査証	1	1	10年	平成23年度	所管する公益法人の監督等のために発行する起案の綴り	教育局企画調整部	行政課	廃棄	異動に伴い発行する経緯な手続きに関する書類であるため。	-	-	なし
14	教育局	行政部	行政課	-	個人情報保護審議会諮問	1	2	10年	平成19年度	任命権者をまたぐ情報提供の取り扱いを審議会に諮問した書類の綴り	教育局	総務課	廃棄	主務課である情報公開(広聴)課による情報公開審議会記録に記載となるため。	-	-	平成2～3、5年度
15	教育局	行政部	行政課	-	内部通報	1	2	10年	平成21年度	内部相談窓口への事案に関する対応書類の綴り	教育局	行政課	保存	学校運営上の相談事項と考えられるため。	(2)オ	17(1)	平成13～16、18～20、23年度
16	教育局	行政部	行政課	-	不祥事防止	1	2	10年	平成22年度	不祥事防止対策の年間状況等の綴り	教育局企画調整部	行政課	廃棄	軽易な事案に関する記録であり、歴史的公文書には当たらない	-	-	なし
17	教育局	行政部	行政課	-	平成22年6月12日付けで提起された異議申立て	1	5	10年	平成23年度	情報公開請求に関する審議会への異議申し立て書類等の綴り	教育局企画調整部	行政課	廃棄	主務課である情報公開(広聴)課による情報公開審議会記録に記載となるため。	-	-	なし
18	教育局	行政部	行政課	-	情報公開	1	5	10年	平成23年度	情報公開請求への対応書類の綴り	教育局企画調整部	行政課	保存	学校運営上の事項と考えられるため。	(2)オ	17(1)	平成2～10、16～18、21～25年度
19	教育局	行政部	教職員企画課	-	小学校教諭一種免許状(1)(個人申請)	3	26	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5～7年度
20	教育局	行政部	教職員企画課	-	小学校教諭一種専修免許状	1	2	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5～7年度
21	教育局	行政部	教職員企画課	-	栄養教諭二種免許状(個人申請)	1	5	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5～7年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
22	教育局	行政部	教職員企画課	-	栄養教諭一種免許状(個人申請)	1	4	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度
23	教育局	行政部	教職員企画課	-	栄養教諭専修免許状	1	1	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度
24	教育局	行政部	教職員企画課	-	小学校教諭二種免許状(1)(個人申請)	3	25	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度
25	教育局	行政部	教職員企画課	-	幼稚園教諭二種免許状(個人申請)	1	8	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度
26	教育局	行政部	教職員企画課	-	幼稚園教諭一種免許状(個人申請)	1	4	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度
27	教育局	行政部	教職員企画課	-	中学校教諭二種免許状(個人申請)	1	4	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度
28	教育局	行政部	教職員企画課	-	中学校教諭一種免許状(1)(個人申請)	3	28	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
29	教育局	行政部	教職員企画課	-	中学校教諭専修免許状(個人申請)	1	8	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度
30	教育局	行政部	教職員企画課	-	高等学校教諭一種免許状(1)(個人申請)	4	35	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度
31	教育局	行政部	教職員企画課	-	高等学校教諭専修免許状(個人申請)	5	48	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度
32	教育局	行政部	教職員企画課	-	免許状更新講習修了確認申請1	36	340	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度
33	教育局	行政部	教職員企画課	-	免許状更新講習免除申請1	8	80	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度
34	教育局	行政部	教職員企画課	-	修了確認期限延期申請1	5	50	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度
35	教育局	行政部	教職員企画課	-	回復申請1	2	13	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
36	教育局	行政部	教職員企画課	-	更新講習修了確認申請(37)	2	1	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度
37	教育局	行政部	教職員企画課	-	有効期間更新申請	1	1	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度
38	教育局	行政部	教職員企画課	-	延長・延期の期間変更申請	1	1	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度
39	教育局	行政部	教職員企画課	-	幼稚園教諭専修免許状(個人申請)	1	1	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度
40	教育局	行政部	教職員企画課	-	養護教諭二種免許状(1)(個人申請)	2	14	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度
41	教育局	行政部	教職員企画課	-	養護教諭一種免許状(個人申請)	1	3	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度
42	教育局	行政部	教職員企画課	-	養護教諭専修免許状(個人申請)	1	1	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
43	教育局	行政部	教職員企画課	-	特別支援学校教諭二種免許状(6)(個人申請)	1	5	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度
44	教育局	行政部	教職員企画課	-	特別支援学校教諭一種免許状(個人申請)	1	8	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度
45	教育局	行政部	教職員企画課	-	特別支援学校教諭専修免許状(個人申請)	1	1	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度
46	教育局	行政部	教職員企画課	-	特別支援学校自立活動教諭一種・二種免許状	1	1	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度
47	教育局	行政部	教職員企画課	-	特別支援学校教諭二種免許状新領域追加	1	6	10年	平成23年度	教員免許の交付及び更新等に関する書類の綴り	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	免許に関する形式的な文書で歴史資料として重要な公文書には該当せず、主務課には免許原簿があるため。	-	-	昭和62、平成1、2、5~7年度
48	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成24年度児童・生徒数の見込数等調査	1	8	10年	平成23年度	県内小・中学校の生徒数、学級数の調査票。予算編成のための基礎資料。	教育局教職員部	小中学校人事課	廃棄	予算編成等の基礎資料にむけた調査で、歴史的に重要な文書にはあたらないため。	-	-	なし
49	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成24年度仮配当 川崎市	1	6	10年	平成23年度	県費負担教職員定数の仮配当に関する資料の綴り。	教育局教職員部	小中学校人事課	廃棄	定数算出のために使用した帳票で、歴史的に重要な文書にはあたらないため。	-	-	昭和61年度
50	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成24年度予算 仮配当資料(横浜市)	1	8	10年	平成23年度	県費負担教職員定数の仮配当に関する資料の綴り。	教育局教職員部	小中学校人事課	廃棄	定数算出のために使用した帳票で、歴史的に重要な文書にはあたらないため。	-	-	昭和61年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
51	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成24年度予算 仮配当資料(県央・中・足柄上)	1	8	10年	平成23年度	県費負担教職員定数の仮配当に関する資料の綴り。	教育局教職員部	小中学校人事課	廃棄	定数算出のために使用した帳票で、歴史的に重要な文書にはあたらないため。	-	-	昭和61年度
52	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成24年度予算 仮配当資料(相模原・横須賀・湘南三浦・足柄下)	1	8	10年	平成23年度	県費負担教職員定数の仮配当に関する資料の綴り。	教育局教職員部	小中学校人事課	廃棄	定数算出のために使用した帳票で、歴史的に重要な文書にはあたらないため。	-	-	昭和61年度
53	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成20年1月昇給調書(中学校等)	1	5	10年	平成19年度	教職員の定期昇給に係る調書、チェックリスト	教育局	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載され	-	-	昭和44～49年度
54	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成20年1月1日付 市町村立学校県費負担教職員(一般職員)昇給・昇格	1	5	10年	平成19年度	教職員の定期昇給に係る調書、チェックリスト	教育局	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載され	-	-	昭和44～49年度
55	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成20年1月1日付 昇給調書(勤務成績が特に良好である一般職員)	1	6	10年	平成19年度	教職員の定期昇給に係る調書、チェックリスト	教育局	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載され	-	-	昭和44～49年度
56	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成20年1月 昇給調書(小学校)	1	10	10年	平成19年度	教職員の定期昇給に係る調書、チェックリスト	教育局	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載され	-	-	昭和44～49年度
57	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成23年1月1日付 市町村立学校県費負担教職員 昇給・昇格	1	4	10年	平成22年度	教職員の定期昇給に係る調書、チェックリスト	教育局教職員部	小中学校人事課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載され	-	-	昭和44～49年度
58	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成23年1月1日付 市町村立学校県費負担教職員(管理職手当受給職員)の昇給について	1	1	10年	平成22年度	教職員の定期昇給に係る調書、チェックリスト	教育局教職員部	小中学校人事課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載され	-	-	昭和44～49年度
59	教育局	行政部	教職員人事課	-	23 仮配当1	4	35	10年	平成23年度	県費負担教職員定数の仮配当に関する資料の綴り。	教育局教職員部	小中学校人事課	廃棄	定数算出のために使用した帳票で、歴史的に重要な文書にはあたらないため。	-	-	昭和44～47、61年度
60	教育局	行政部	教職員人事課	-	H23 指導方法工夫改善計画	3	24	10年	平成23年度	公立小中学校ごとの学校概要、加配教員の希望数等を記した資料の綴り	教育局教職員部	小中学校人事課	廃棄	定数算出のために使用した帳票で、歴史的に重要な文書にはあたらないため。	-	-	平成15、16年度
61	教育局	行政部	教職員人事課	-	H22 新設・異動理由書	2	13	10年	平成22年度	公立小中学校ごとの「特別支援学級新設・異動等理由書」の綴り。	教育局教職員部	小中学校人事課	廃棄	調書の綴りであり、歴史的公文書には当たらないため。	-	-	なし
62	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成23年12月期勤勉手当に関する成績区分等の決定について	2	10	10年	平成23年度	県費負担教職員(管理職手当受給職員以外の職員)の成績区分の決定に関する起案	教育局教職員部	小中学校人事課	廃棄	定例的な調書であり、歴史的公文書には当たらないため。	-	-	なし
63	教育局	行政部	教職員人事課	-	勤務成績に関する報告及び意見(内申)調書(平成23年12月勤勉手当)	2	20	10年	平成23年度	教職員の勤務成績に係る調書	教育局教職員部	小中学校人事課	廃棄	定例的な調書であり、歴史的公文書には当たらないため。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
64	教育局	行政部	教職員人事課	-	H24年4月C3・C4ブルーリスト(小中学校)	3	24	10年	平成23年度	教職員の給与段階に係る電算帳票	教育局教職員部	小中学校人事課	廃棄	確認用に出力した電算帳票であるため。	-	-	なし
65	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成23年1月昇給調書(小学校横須賀湘南三浦)	1	10	10年	平成22年度	教職員の定期昇給に係る調書、チェックリスト	教育局教職員部	小中学校人事課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載されているため。	-	-	昭和44～49年度
66	教育局	行政部	教職員人事課	-	実習助手昇格	1	1	10年	平成6年度	県立高校実習助手に関する2級への昇格基準及び昇格試験に関する	教育庁管理部	教職員課	保存	昇格基準を定めているため。	(2)オ	27	昭和39年度
67	教育局	行政部	教職員人事課	-	実習助手昇格	1	2	10年	平成6年度	昇格試験の資格要件取得状況に関する書類の綴り	教育庁管理部	教職員課	廃棄	対象者の状況を調査したものであるため。	-	-	なし
68	教育局	行政部	教職員人事課	-	実習助手昇格	2	4	10年	平成7年度	県立高校実習助手に関する2級への昇格試験に関する伺い	教育庁管理部	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載されるため。	-	-	なし
69	教育局	行政部	教職員人事課	-	実習助手昇格	1	2	10年	平成8年度	県立高校実習助手に関する2級への昇格試験に関する伺い	教育庁管理部	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載されるため。	-	-	なし
70	教育局	行政部	教職員人事課	-	実習助手昇格	1	2	10年	平成9年度	県立高校実習助手に関する2級への昇格試験に関する伺い	教育庁管理部	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載されるため。	-	-	なし
71	教育局	行政部	教職員人事課	-	実習助手昇格	1	2	10年	平成10年度	県立高校実習助手に関する2級への昇格試験に関する伺い	教育庁管理部	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載されるため。	-	-	なし
72	教育局	行政部	教職員人事課	-	実習助手昇格	1	2	10年	平成11年度	県立高校実習助手に関する2級への昇格試験に関する伺い	教育庁管理部	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載されるため。	-	-	なし
73	教育局	行政部	教職員人事課	-	実習助手昇格	1	2	10年	平成12年度	県立高校実習助手に関する2級への昇格試験に関する伺い	教育庁管理部	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載されるため。	-	-	なし
74	教育局	行政部	教職員人事課	-	実習助手昇格	1	2	10年	平成13年度	県立高校実習助手に関する2級への昇格試験に関する伺い	教育庁管理部	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載されるため。	-	-	なし
75	教育局	行政部	教職員人事課	-	実習助手昇格	1	2	10年	平成14年度	県立高校実習助手に関する2級への昇格試験に関する伺い	教育庁管理部	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載されるため。	-	-	なし
76	教育局	行政部	教職員人事課	-	実習助手昇格	2	4	10年	平成17年度	県立高校実習助手に関する2級への昇格試験に関する伺い	教育局	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載されるため。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
77	教育局	行政部	教職員人事課	-	実習助手昇格	2	6	10年	平成18年度	県立高校実習助手に関する2級への昇格試験に関する伺い	教育局	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載されるため。	-	-	なし
78	教育局	行政部	教職員人事課	-	実習助手昇格	1	2	10年	平成20年度	県立高校実習助手に関する2級への昇格試験に関する伺い	教育局	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載されるため。	-	-	なし
79	教育局	行政部	教職員人事課	-	学級編成	2	12	10年	平成23年度	公立学校の学級編成一覧表	教育局教職員部	小中学校人事課	廃棄	法律に基づいた児童・生徒数での学級編成であり、歴史的に重要な公文書にはあたらないため。	-	-	昭和41～45、47、48、50、51、54、55、58～60、平成2～5年度
80	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成21年1月昇給調書 高校	2	17	10年	平成20年度	教職員の定期昇給に係る調書、チェックリスト	教育局	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載され	-	-	昭和44～49年度
81	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成21年1月昇給調書 県立・特支	1	5	10年	平成20年度	教職員の定期昇給に係る調書、チェックリスト	教育局	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載され	-	-	昭和44～49年度
82	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成21年昇給伺い	1	6	10年	平成20年度	教職員の定期昇給に係る調書、チェックリスト	教育局	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載され	-	-	昭和44～49年度
83	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成22年度予算 本配当資料	2	16	10年	平成22年度	県費負担の教職員配置にむけたヒアリング資料等	教育局教職員部	小中学校人事課	廃棄	定数算出のために使用した帳票で、歴史的に重要な文書にはあたらないため。	-	-	昭和44～47、61年度
84	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成23年度予算 本配当資料	3	25	10年	平成23年度	県費負担の教職員配置にむけたヒアリング資料等	教育局教職員部	小中学校人事課	廃棄	定数算出のために使用した帳票で、歴史的に重要な文書にはあたらないため。	-	-	昭和44～47、61年度
85	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成23年度予算 仮配当資料	1	5	10年	平成23年度	県費負担教職員定数の仮配当に関する資料の綴り。	教育局教職員部	小中学校人事課	廃棄	定数算出のために使用した帳票で、歴史的に重要な文書にはあたらないため。	-	-	昭和44～47、61年度
86	教育局	行政部	教職員人事課	-	小中特 教職員定数(仮配当)	1	1	10年	平成23年度	県費負担教職員定数の仮配当に関する資料の綴り。	教育局教職員部	小中学校人事課	廃棄	定数算出のために使用した帳票で、歴史的に重要な文書にはあたらないため。	-	-	昭和44～47、61年度
87	教育局	行政部	教職員人事課	-	小中特 教職員定数(仮配当)	1	1	10年	平成21年度	県費負担教職員定数の仮配当に関する資料の綴り。	教育局	教職員課	廃棄	定数算出のために使用した帳票で、歴史的に重要な文書にはあたらないため。	-	-	昭和44～47、61年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
88	教育局	行政部	教職員人事課	-	小中特 教職員定数(仮配当)	1	1	10年	平成20年度	県費負担教職員定数の仮配当に関する資料の綴り。	教育局	教職員課	廃棄	定数算出のために使用した帳票で、歴史的に重要な文書にはあたらないため。	-	-	昭和44～47、61年度
89	教育局	行政部	教職員人事課	-	本配当速報	1	1	10年	平成20年度	県費負担教職員定数の本配当にむけた資料の綴り。	教育局	教職員課	廃棄	定数算出のために使用した帳票で、歴史的に重要な文書にはあたらないため。	-	-	なし
90	教育局	行政部	教職員人事課	-	教職員定数(仮配当)	2	2	10年	平成18年度	県費負担教職員定数の仮配当に関する資料の綴り。	教育局	教職員課	廃棄	定数算出のために使用した帳票で、歴史的に重要な文書にはあたらないため。	-	-	昭和44～47、61年度
91	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成24年1月昇給調書(県立学校)	1	13	10年	平成23年度	教職員の定期昇給に係る調書、チェックリスト	教育局教職員部	県立学校人事課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載され	-	-	昭和44～49年度
92	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成24年1月昇給調書(県立特別支援)	1	10	10年	平成23年度	教職員の定期昇給に係る調書、チェックリスト	教育局教職員部	県立学校人事課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載され	-	-	昭和44～49年度
93	教育局	行政部	教職員人事課	-	照会・回答	3	12	10年	平成23年度	他所属からの照会等	教育局教職員部	県立学校人事課	廃棄	軽易な事案に関する記録であり、歴史的公文書には当たらない	-	-	
94	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成24年度(平成25年)高等学校配当	1	10	10年	平成24年度	仮配当関係の書類の綴り	教育局教職員部	県立学校人事課	廃棄	定数算出のために使用した帳票で、歴史的に重要な文書にはあたらないため。	-	-	昭和44～47、61年度
95	教育局	行政部	教職員人事課	-	新採用養護教諭研修	1	2	10年	平成23年度	研修開催の伺い等の綴り	教育局教職員部	県立学校人事課	廃棄	開催通知等の軽易な記録であるため。	-	-	平成5、8～13、17年度
96	教育局	行政部	教職員人事課	-	H19 副校長・教頭研究協議会	1	2	10年	平成19年度	会場配置及び参加者の感想等の綴り	教育局	教職員課	廃棄	準備資料等の軽易な記録であるため。	-	-	平成11年度
97	教育局	行政部	教職員人事課	-	H17 県立盲ろう養護学校教頭研究協議会	1	1	10年	平成17年度	参加者名簿及び参加者の感想等の綴り	教育局	教職員課	廃棄	名簿等の軽易な記録であるため。	-	-	なし
98	教育局	行政部	教職員人事課	-	H16～18 県立盲ろう養護学校教頭研究協議会	1	1	10年	平成16年度	参加者名簿及び参加者の感想等の綴り	教育庁管理部	教職員課	廃棄	名簿等の軽易な記録であるため。	-	-	なし
99	教育局	行政部	教職員人事課	-	H18 県立学校共同研究協議会	1	2	10年	平成18年度	参加者名簿及び参加者の回答票等の綴り	教育局	教職員課	廃棄	名簿等の軽易な記録であるため。	-	-	なし
100	教育局	行政部	教職員人事課	-	H17 盲ろう養護学校 中堅研究会	1	2	10年	平成17年度	参加者名簿及び参加者の感想等の綴り	教育局	教職員課	廃棄	名簿等の軽易な記録であるため。	-	-	なし
101	教育局	行政部	教職員人事課	-	H18 盲ろう養護学校 中堅研究会	1	2	10年	平成18年度	参加者名簿及び参加者の感想等の綴り	教育局	教職員課	廃棄	名簿等の軽易な記録であるため。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
102	教育局	行政部	教職員人事課	-	H19 総括教諭研究会論文等の評価について	1	1	10年	平成19年度	参加者名簿及び参加者の回答票等の綴り	教育局	教職員課	廃棄	名簿等の軽易な記録であるため。	-	-	なし
103	教育局	行政部	教職員人事課	-	H18 教職員公募関係資料	1	1	10年	平成18年度	公募実施校の希望票及び一覧	教育局	教職員課	廃棄	名簿等の軽易な記録であるため。	-	-	なし
104	教育局	行政部	教職員人事課	-	H18 県特校長懇談会資料	1	1	10年	平成18年度	参加者名簿や当日の進行予定等の手持ち資料	教育局	教職員課	廃棄	名簿等の軽易な記録であるため。	-	-	平成3、4、7、8年度
105	教育局	行政部	教職員人事課	-	H19 県立学校長会資料	1	1	10年	平成19年度	参加者名簿や当日の進行予定、開催起案等の綴り	教育局	教職員課	廃棄	名簿等の軽易な記録であるため。	-	-	平成2、7年度
106	教育局	行政部	教職員人事課	-	H19 県特校長会議研究協議会資料	1	2	10年	平成19年度	出席伺等の綴り	教育局	教職員課	廃棄	回答票等の軽易な記録であるため。	-	-	なし
107	教育局	行政部	教職員人事課	-	H18 かながわ女性教員セミナー資料	1	2	10年	平成18年度	開催伺及び参加者名簿等の綴り	教育局	教職員課	廃棄	名簿等の軽易な記録であるため。	-	-	平成6～13年度
108	教育局	行政部	教職員人事課	-	H20 神奈川県公立学校女性教職員の登用等に関する協議会資料	1	2	10年	平成20年度	開催伺及び参加者名簿等の綴り	教育局	教職員課	廃棄	名簿等の軽易な記録であるため。	-	-	なし
109	教育局	行政部	教職員人事課	-	勤務成績に関する報告及び意見(内申)調書(平成23年6月勤勉手当)	2	20	10年	平成23年度	教職員の定期昇給に係る調書、チェックリスト	教育局教職員部	小中学校人事課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載され	-	-	なし
110	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成23年6月期勤勉手当に関する成績区分等の決定について	2	7	10年	平成23年度	県費負担教職員(管理職手当受給職員以外の職員)の成績区分の決定に関する起案	教育局教職員部	小中学校人事課	廃棄	定例的な調書であり、歴史的公文書には当たらないため。	-	-	なし
111	教育局	行政部	教職員人事課	-	栄養採用	1	1	30年	平成3年度	学校事務職員及び栄養職員の採用試験結果に関する文書綴り	教育庁管理部	教職員課	保存	神奈川県教職員の人事に関する文書で、県の行政管理上重要であるため。	(2)オ	27	昭和46、50、53～63、平成元、2年度
112	教育局	行政部	教職員人事課	-	学校事務採用 試 No.2	1	2	30年	平成3年度	学校事務職員の採用試験結果に関する文書綴り	教育庁管理部	教職員課	保存	神奈川県教職員の人事に関する文書で、県の行政管理上重要であるため。	(2)オ	27	昭和46、50、53～63、平成元年度
113	教育局	行政部	教職員人事課	-	栄養士切替2	2	4	30年	平成3年度	市町村負担職員から県費負担職員への切替採用に係る書類の綴り	教育庁管理部	教職員課	保存	神奈川県教職員の人事に関する文書で、県の行政管理上重要であるため。	(2)オ	27	昭和46、50、53～63、平成元年度
114	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成3年1月1日付	2	20	30年	平成2年度	県立学校教職員の定期昇給・昇格に係る電算帳票	教育庁管理部	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載されるため。	-	-	昭和38、44、58、59年度(フォルダ)
115	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成3年4月1日付	1	10	30年	平成3年度	県立学校教職員の定期昇給・昇格に係る電算帳票	教育庁管理部	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載されるため。	-	-	昭和38、44、58、59年度(フォルダ)

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
116	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成3年7月1日付	1	10	30年	平成3年度	県立学校教職員の定期昇給・昇格に係る電算帳票	教育庁管理部	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載されるため。	-	-	昭和38、44、58、59年度 (フォルダ)
117	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成3年10月1日付	1	10	30年	平成3年度	県立学校教職員の定期昇給・昇格に係る電算帳票	教育庁管理部	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載されるため。	-	-	昭和38、44、58、59年度 (フォルダ)
118	教育局	行政部	教職員人事課	-	採用者 初任給算定 高校	2	10	30年	平成3年度	県立学校教職員の学歴・職歴に基づいた初任給計算書の綴り	教育庁管理部	教職員課	廃棄	初任給を決定するための計算書類であり、歴史的に重要な公文書にはあたらない	-	-	なし
119	教育局	行政部	教職員人事課	小中-C	教員採用試験面接カード 小学校 横須賀～湘三	1	2	30年	平成3年度	採用候補者の面接カードや人物、学業成績等に関する文書	教育庁管理部	教職員課	保存	神奈川県教職員の人事に関する文書で、県の行政管理上重要であるため。	(2)オ	27	昭和47、56～63年度
120	教育局	行政部	教職員人事課	小中-C	教員採用試験面接カード 中学校 横須賀～湘三	1	3	30年	平成3年度	採用候補者の面接カードや人物、学業成績等に関する文書	教育庁管理部	教職員課	保存	神奈川県教職員の人事に関する文書で、県の行政管理上重要であるため。	(2)オ	27	昭和47、56～63年度
121	教育局	行政部	教職員人事課	小中-C	教員採用試験面接カード 小学校 高相～中	1	3	30年	平成3年度	採用候補者の面接カードや人物、学業成績等に関する文書	教育庁管理部	教職員課	保存	神奈川県教職員の人事に関する文書で、県の行政管理上重要であるため。	(2)オ	27	昭和47、56～63年度
122	教育局	行政部	教職員人事課	小中-C	教員採用試験面接カード 中学校 高相～中	1	3	30年	平成3年度	採用候補者の面接カードや人物、学業成績等に関する文書	教育庁管理部	教職員課	保存	神奈川県教職員の人事に関する文書で、県の行政管理上重要であるため。	(2)オ	27	昭和47、56～63年度
123	教育局	行政部	教職員人事課	小中-C	教員採用試験面接カード 小学校 足柄上～津久井	1	3	30年	平成3年度	採用候補者の面接カードや人物、学業成績等に関する文書	教育庁管理部	教職員課	保存	神奈川県教職員の人事に関する文書で、県の行政管理上重要であるため。	(2)オ	27	昭和47、56～63年度
124	教育局	行政部	教職員人事課	小中-C	教員採用試験面接カード 中学校 足柄上～津久井	1	3	30年	平成3年度	採用候補者の面接カードや人物、学業成績等に関する文書	教育庁管理部	教職員課	保存	神奈川県教職員の人事に関する文書で、県の行政管理上重要であるため。	(2)オ	27	昭和47、56～63年度
125	教育局	行政部	教職員人事課	-	特昇原議(H2.4.1付)	1	3	30年	平成2年度	県立学校教職員の特別昇給に係る一覧表、チェック	教育庁管理部	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載されるため。	-	-	昭和50～55年度
126	教育局	行政部	教職員人事課	-	特昇原議(H2.7.1付)	1	5	30年	平成2年度	県立学校教職員の特別昇給に係る一覧表、チェック	教育庁管理部	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載されるため。	-	-	昭和50～55年度
127	教育局	行政部	教職員人事課	-	特昇原議(H2.10.1付)	1	5	30年	平成2年度	県立学校教職員の特別昇給に係る一覧表、チェック	教育庁管理部	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載されるため。	-	-	昭和50～55年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
128	教育局	行政部	教職員人事課	-	特昇原議(H2.4.1付)	2	1	30年	平成2年度	県立学校教職員の特別昇給に係る一覧表、チェック	教育庁管理部	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載され	-	-	昭和50～55年度
129	教育局	行政部	教職員人事課	-	特昇原議(H3.1.1付)	2	2	30年	平成2年度	県立学校教職員の特別昇給に係る一覧表、チェック	教育庁管理部	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載され	-	-	昭和50～55年度
130	教育局	行政部	教職員人事課	-	特昇報告書	1	10	30年	昭和63年度	県立学校教職員の特別昇給に係る一覧表、チェック	教育庁管理部	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載され	-	-	昭和50～55年度
131	教育局	行政部	教職員人事課	-	特昇調書	1	4	30年	平成3年度	県立学校教職員の特別昇給に係る一覧表、チェック	教育庁管理部	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載され	-	-	昭和50～55年度
132	教育局	行政部	教職員人事課	12	県費負担教職員 人事異動(校長)	1	6	30年	平成3年度	辞職、採用、昇任、特別昇給、配置換、任用替等の人事異動任免	教育庁管理部	教職員課	保存	人事異動の詳細が分かる資料であり、県の行政管理上重要である	(2)オ	27	昭和53～57年度
133	教育局	行政部	教職員人事課	13	県費負担教職員 人事異動(教頭)	1	6	30年	平成3年度	辞職、採用、昇任、特別昇給、配置換、任用替等の人事異動任免	教育庁管理部	教職員課	保存	人事異動の詳細が分かる資料であり、県の行政管理上重要である	(2)オ	27	昭和53～57年度
134	教育局	行政部	教職員人事課	14	県費負担教職員 特殊学級調整額(支給・打切り)	1	5	30年	平成3年度	特殊学級教職員の調整額に関する綴り	教育庁管理部	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、歴史的公文書には当たらないため。	-	-	なし
135	教育局	行政部	教職員人事課	16	県費負担教職員 配置換	1	6	30年	平成3年度	県費負担教職員の配置換に係る内申と発令伺い	教育庁管理部	教職員課	保存	神奈川県教職員の人事に関する文書で、県の行政管理上重要であるため。	(2)オ	27	昭和51～58、61年度
136	教育局	行政部	教職員人事課	17	県費負担教職員 昇任(事務主査 主任事務主事 学校栄養主査 学校栄養主任技師)	1	10	30年	平成3年度	昇任について人事委員会へ諮るための資料	教育庁管理部	教職員課	保存	神奈川県教職員の人事に関する文書で、県の行政管理上重要であるため。	(2)オ	27	昭和46、50、53～63、平成元年度
137	教育局	行政部	教職員人事課	22	県費負担教職員 指導主事協議 在籍専従許可・取消し	1	5	30年	平成3年度	県費負担教職員の専従休職発令、取消原議	教育庁管理部	教職員課	保存	神奈川県教職員の人事に関する文書で、県の行政管理上重要であるため。	(2)オ	27	昭和51～58、61年度
138	教育局	行政部	教職員人事課	6	採用者 初任給計算書 2冊の1	1	5	30年	昭和62年度	県立学校教職員の学歴・職歴に基づいた初任給計算書の綴り	教育庁管理部	教職員課	廃棄	初任給を決定するための計算書類であり、歴史的公文書には当たらないため。	-	-	なし
139	教育局	行政部	教職員人事課	-	その他試験	1	6	30年	平成2年度	実習助手等の採用試験運営実施及び試験問題に関する綴り	教育庁管理部	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、歴史的公文書には当たらないため。	-	-	なし
140	教育局	行政部	厚生課	1	教職員福利厚生補助金	1	2	10年	平成23年度	公立学校共済への補助金執行書類	教育局教職員部	厚生課	廃棄	例年交付の補助金であり、顕著な効果等は認められないため。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
141	教育局	指導部	保健体育課	-	全日本学校歯科保健優良学校(国)	1	1	10年	平成23年度	よい歯の学校、歯科保健優良学校の募集から推薦、審査結果までの綴り	教育局教育指導部	保健体育課	保存	学校の取り組みがわかる資料で、表彰に至るまでの過程がつけられている資料で	(1)ウ	16(2)	昭和59、63、平成2、5、7、9～12、14～21年度
142	教育局	指導部	保健体育課	-	薬物乱用防止啓発ポスター・標語表彰	1	3	10年	平成21年度	児童による薬物乱用防止啓発ポスター、標語の応募者名簿と入選作品、教育長表彰となるもの	教育局	保健体育課	保存	児童が応募した薬物乱用防止ポスターや標語コンクールの入選作に対する教育長表彰であるため。	(1)ウ	16(3)	平成19～20年度
143	教育局	指導部	保健体育課	-	歯・口の健康に関する図画ポスターコンクール(国)	1	1	10年	平成23年度	団体主催のコンクール入賞の書類綴り	教育局教育指導部	保健体育課	廃棄	特定団体の表彰事業であり、歴史的に重要な公文書にはあたらない	-	-	平成15～21年度
144	教育局	支援部	学校支援課	6	発生学校事故(鎌倉高校、初声高校)	1	5	30年	平成2年度	学校活動中の事故に関する書類の綴り	教育庁管理部	総務室	保存	生徒の死亡等の大きな事故に関する記録であり、事故に至る経緯や事故後の対応等も確認できることから、保存とす	(1)エ	25	昭和47、49、51、58、60年度
145	教育局	生涯学習部	文化遺産課	1-5,9,10,2-1~6	埋蔵文化財の発掘調査について	8	60	30年	平成3年度	発掘調査の結果概要等の綴り	教育庁社会教育部	文化財保護課	保存	史跡、文化財に関する資料のため。	(1)ケ	23(3)	昭和28～平成2年度
146	教育局	生涯学習部	文化遺産課	6-1~9,7-1~9,8-1~8,9-1~7,10-1~	土木工事等のための発掘について	38	250	30年	平成3年度	家屋等の工事に際して発掘調査を行う旨の届出書の綴り	教育庁社会教育部	文化財保護課	保存	発掘届に対する県の対応(要立会等の決定通知)も含まれているため保存とする。	(1)ケ	23(3)	昭和51～平成2年度
147	教育局	生涯学習部	文化遺産課	10-6	遺跡の発見について	1	2	30年	平成3年度	工事に際して判明した遺跡に関する届出書の綴り	教育庁社会教育部	文化財保護課	保存	発掘届に対する県の対応(要立会等の決定通知)も含まれているため保存とする。	(1)ケ	23(3)	昭和57～63年度
148	教育局	生涯学習部	文化遺産課	-	県費補助金 市内遺跡発掘調査等	9	60	10年	平成23年度	市町村に対する指定文化財保存修理等補助金の交付等に関する起案文書綴り	教育局生涯学習部	文化遺産課	保存	文化財保存修理等への県費補助文書であるため。	(1)ケ	23(5)	昭和45、46、56、59、60、平成元、2、5、15～21、23～25年度
149	教育局	生涯学習部	文化遺産課	-	県費補助金	7	60	10年	平成23年度	団体に対する指定文化財保存修理等補助金の交付等に関する起案文書綴り	教育局生涯学習部	文化遺産課	保存	文化財保存修理等への県費補助文書であるため。	(1)ケ	23(5)	昭和45、46、56、59、60、平成元、2、5、15～21、23～25年度

令和4年度 政策局 簿冊文書選別記録

担当:小川

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	知事室	0	5	5	0	5	5	0	
	総務室	0	2	2	0	1	1	1	
政策部	総合政策課	0	17	17	0	10	10	7	
	土地水資源対策課	0	4	4	0	4	4	0	
	情報公開広聴課	0	4	4	0	4	4	0	
	政策法務課	23	0	23	2	0	2	21	
	公文書館	24	0	24	21	0	21	3	
	かながわ県民活動サ ポートセンター	0	1	1	0	0	0	1	
自治振興部	市町村課	4	13	17	4	1	5	12	
	地域政策課	0	0	0	0	0	0	0	
合 計		51	46	97	27	25	52	45	

選別記録 I 政策局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	政策局	-	知事室	552～554	叙位・死亡叙勲 3-1～3-3	3	18	10年	平成23年度	叙位・叙勲受章候補者の上申伺い、受章伝達伺い等関係文書	-	知事室秘書課	保存	叙位・叙勲・褒賞に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和3～10、39、56～平成22年度
2	政策局	-	知事室	555、556	紺綬褒章 2-1、2-2	2	7	10年	平成23年度	紺綬褒章候補者の上申伺い、受章伝達伺い等関係文書	-	知事室秘書課	保存	叙位・叙勲・褒賞に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和9、10、15～20、34、36、38、49、59～平成22年度
3	政策局	-	総務室	1007	提出議案説明資料等	1	5	10年	平成23年度	県議会定例会への提出議案、常任委員会資料、質問趣意書及び監査委員の審査に付する一般会計及び特別会計歳入歳出決算書説明資料の綴り	政策局政策調整部	政策総務課	保存	県議会本会議に関わる文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	7(1)	昭和28、29、32、34～38、40～平成22年度
4	政策局	-	総務室	1008	各党要望の回答	1	1	10年	平成23年度	当初予算に係る県議会の各党、市町村及び各種団体からの要望に対する回答の伺い及び回答の鑑文	政策局政策調整部	政策総務課	廃棄	県議会各会派の要望・回答に関する公文書であるが、要望書や回答の本文がないため、軽易なものとして廃棄する。	-	-	昭和43、45、53、57～平成12、15～18、22年度
5	政策局	政策部	総合政策課		神奈川県子育て支援市町村交付金交付要綱	1	1	10年	平成23年度	神奈川県子育て支援事業市町村交付金交付要綱の制定伺い	政策局政策調整部	総合政策課	保存	県行政や県民生活に顕著な効果又は影響を与えた要綱、要領等の制定に係る文書であるため保存とする。	(1)エ、キ	1(3)	なし
6	政策局	政策部	総合政策課	1～3、5、7～9、11、12	無体財産権(取得・維持)一処分決定した特許権1～3、5、7～9、11、12	9	89	10年	平成23年度	県職員や県職員と企業が共同で考案した特許(実用新案登録)に関する出願手続き、出願の取り下げ、特許庁からの拒絶査定書類、特許移転登記、特許権消滅等の文書の綴り。(養液栽培装置等)	政策局政策調整部	科学技術政策課	保存	県有知的財産の取得及び処分に関する文書であり保存する。	(2)オ	12(1)	平成10～17、19、20年度(特許権取得に至った案件が含まれる場合のみ)

選別記録 I 政策局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
7	政策局	政策部	総合政策課	4、6、10	無体財産権(取得・維持)一処分決定した特許権4、6、10	3	27	10年	平成23年度	県職員等が職務発明して特許申請をしたものの拒絶・権利放棄・出願取下げ等により特許取得に至らなかった事案に係る申請関係文書	政策局政策調整部	総合政策課	廃棄	いずれも特許権の取得には至らなかった案件であり、県有財産の取得には該当しないので廃棄する。	-	-	平成10～17、19、20年度(特許権取得に至った案件が含まれる場合のみ)
8	政策局	政策部	総合政策課	13	無体財産権(取得・維持)一処分調査等	1	10	10年	平成23年度	県が保有し処分調査の対象となった特許権、育成者権(品種登録)についての文書で、発明所属・共有者・実施者への意見照会・回答等が綴られている。	政策局政策調整部	総合政策課	廃棄	処分(権利消滅)するための事前調査であり、県有財産の処分には該当しないので廃棄する。	-	-	なし
9	政策局	政策部	総合政策課	14、15	無体財産権(取得・維持)一処分決定した特許の実施許諾会社1	2	14	10年	平成23年度	県が処分決定した特許権の実施を許諾していた企業に係る文書で、実施許諾契約や実施報告、実施料調定等が綴られている。	政策局政策調整部	総合政策課	廃棄	県有財産の処分には該当しない軽易な文書であるので廃棄する。	-	-	なし
10	政策局	政策部	総合政策課	1	(財)神奈川科学技術アカデミー事業費補助金	1	4	10年	平成23年度	神奈川県内の産学公連携を推進する(財)神奈川科学技術アカデミー事業費補助金の交付申請、交付決定、交付金支出、事業実施報告書及び事業完了検査等に関する書類の綴り。	政策局政策調整部	総合政策課	廃棄	県単補助金の支出の文書であり、内容も県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んだ事業ではないため、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし
11	政策局	政策部	土地水資源対策課	1	土地利用基本計画の変更	1	2	10年	平成20年度	神奈川県土地利用基本計画の変更に係る事前調整、国への承認申請、変更及び要旨の公表等についての伺い関係文書	政策部	土地水資源対策課	保存	県土の利用に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	27	平成9、11～13、15～19年度
12	政策局	政策部	土地水資源対策課	1	土地利用基本計画の変更	1	2	10年	平成21年度	神奈川県土地利用基本計画の変更に係る事前調整、国への承認申請、変更及び要旨の公表等についての伺い関係文書	政策部	土地水資源対策課	保存	県土の利用に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	27	平成9、11～13、15～19年度

選別記録 I 政策局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
13	政策局	政策部	土地水資源対策課	1	土地利用基本計画の変更	1	2	10年	平成22年度	神奈川県土地利用基本計画の変更に係る事前調整、国への承認申請、変更及び要旨の公表等についての伺い関係文書	政策局政策総務部	土地水資源対策課	保存	県土の利用に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	27	平成9、11～13、15～19年度
14	政策局	政策部	土地水資源対策課	1	土地利用基本計画の変更	1	2	10年	平成23年度	神奈川県土地利用基本計画の変更に係る事前調整、国への承認申請、変更及び要旨の公表等についての伺い関係文書	政策局政策総務部	土地水資源対策課	保存	県土の利用に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	27	平成9、11～13、15～19年度
15	政策局	政策部	情報公開広聴課	89	情報公開審査会答申第556号～567号関係文書	1	11	10年	平成23年度	行政文書公開請求に対する非公開又は一部非公開決定等に対する不服から提起された審査請求の審理に関し、情報公開審査会への諮問及び答申関係資料	県民局県民活動部	情報公開課	保存	審査会への諮問答申に関する文書及び行政不服審査に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	8、17(2)	平成7～22年度
16	政策局	政策部	情報公開広聴課	90	個人情報保護審査会答申第141号～150号関係文書及び諮問第160号関係文書	1	9	10年	平成23年度	個人情報開示請求に対する不服から提起された審査請求の審理に関し、個人情報保護審査会への諮問及び答申関係資料	県民局県民活動部	情報公開課	保存	審査会への諮問答申に関する文書及び行政不服審査に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	8、17(2)	平成7～22年度
17	政策局	政策部	情報公開広聴課	91	神奈川県情報公開・個人情報保護審議会諮問・答申	1	3	10年	平成23年度	神奈川県個人情報公開・個人情報保護審議会への諮問に係る伺い及び同審議会の答申に係る伺い	県民局県民活動部	情報公開課	保存	審議会への諮問答申に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	8	なし
18	政策局	政策部	情報公開広聴課	92	神奈川県情報公開・個人情報保護審議会会議資料	1	5	10年	平成23年度	神奈川県個人情報公開・個人情報保護審議会の会議資料	県民局県民活動部	情報公開課	保存	審議会の開催にあたって作成された資料で、議事録は含まれないが、個々の案件の詳細な資料が含まれているため、諮問答申に関する文書に該当するものとして保存する。	(2)オ	8	なし

選別記録 I 政策局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
19	政策局	政策部	政策法務課	1896～1916	官報（1月～12月） 官報第120～122回衆議院会議録、参議院会議録	21	112	30年	平成3年度	国が発行する官報、第120～122回国会衆・参議院会議録を含む。	総務部	文書課	廃棄	平成12年4月1日施行の神奈川県行政文書管理規則において官報、公報は「行政文書」の範囲から除かれたため、「歴史的公文書」として扱わず刊行物として受け入れることとした。ただし官報はすでに当館に保存されているため、衆・参議院会議録(4冊)のみ刊行物として受け入れる。	-	-	なし
20	政策局	政策部	政策法務課	2646	条例原本	1	2	30年	平成3年度	平成3年1月～12月までに公布された神奈川県条例第1号～54号の原本。「土地造成事業に地方公営企業法の全部を適用する条例」、「神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例」等がある。	総務部	文書課	保存	条例の制定に関する公文書の原本であり保存とする。	(2)オ	1(1)	昭和25～平成2年度
21	政策局	政策部	政策法務課	2647	規則原本	1	4	30年	平成3年度	平成3年1月～12月までに公布された神奈川県規則第1号～79号の原本。「神奈川県保護施設設置条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則」、「神奈川県公害防止条例施行規則の一部を改正する規則」等がある。	総務部	文書課	保存	条例施行規則等の公布の際の公文書の原本であり保存とする。	(2)オ	1(1)	昭和25～平成2年度

選別記録 I 政策局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
22	政策局	政策部	公文書館		重点施策知事ヒアリング要旨	1	1	30年	昭和59年度	昭和60年度県民部行政の重点施策についての知事ヒアリング要旨の写しであり、公文書管理・公文書館設置についての質疑等も含まれている。	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての内容が含まれているため保存とする。	(2)ア	21(4)、26	令和2年度(フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり)
23	政策局	政策部	公文書館		公文書等の資料管理に関する検討報告書	1	2	30年	昭和60年度	昭和60年4月に設置された「公文書等の資料管理に関する検討委員会」の検討結果報告書及び同報告書配布伺い	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(4)、26	令和2年度(フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり)
24	政策局	政策部	公文書館		公文書等の資料管理に関する調査研究報告書について	1	10	30年	昭和61年度	「公文書等の資料管理に関する調査研究委員会」の報告書及び調査研究に関する資料等が綴られている。(昭和61～62年度)	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(4)、26	令和2年度(フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり)
25	政策局	政策部	公文書館		公文書等の資料管理に関する調査研究報告書について	1	3	30年	昭和62年度	「公文書等の資料管理に関する調査研究委員会」の報告書等が綴られている。	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(4)、26	令和2年度(フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり)
26	政策局	政策部	公文書館		公文書館(仮称)構想懇話会	1	2	30年	昭和63年度	公文書館(仮称)構想懇話会の議事録概要、基本構想の中間まとめ等の文書	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(1)、26	令和2年度(フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり)

選別記録 I 政策局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
27	政策局	政策部	公文書館		公文書等の資料管理に関する調査研究委員会	1	2	30年	昭和63年度	「公文書等の資料管理に関する調査研究委員会」の会議資料	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(4)、26	令和2年度(フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり)
28	政策局	政策部	公文書館		公文書館設立に関するもの	1	1	30年	平成元年度	公文書館建設地についての基本方針、県有財産(建設地)の受渡しに係る文書等	県民部	県民総務室	保存	県有財産の管理及び公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア、オ	12(2)、21(6)、26	令和2年度(フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり)
29	政策局	政策部	公文書館		公文書館(仮称)構想懇話会	1	3	30年	平成元年度	公文書館(仮称)構想懇話会の設置、委員決定、会議議事録概要、知事への提言等に係る文書(昭和63～平成元年度)	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(1)、26	令和2年度(フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり)
30	政策局	政策部	公文書館		協議、照会	1	2	30年	平成2年度	公文書館長と文書課長の役割分担、文化資料館保管資料等の移管に関する調整、文書完結後30年未経過公文書の公開等についての協議・照会の文書	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(2)、26	令和2年度(フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり)
31	政策局	政策部	公文書館		公文書館建設にかかわる人員計画表	1	4	30年	平成2年度	公文書館建設にかかわる人員計画表(案)、専門職員についての資料、組織及び人員並びに任用及び養成計画(案)等の文書が綴られている。	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(2)、26	令和2年度(フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり)

選別記録 I 政策局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
32	政策局	政策部	公文書館		公文書館情報管理システム(仮称)基本構想	1	1	30年	平成2年度	公文書館情報管理システム(仮称)基本構想の策定に係る文書	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(2)、26	令和2年度(フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり)
33	政策局	政策部	公文書館		設立に伴う文書事務の変更についての文書課との検討事項	1	1	30年	平成2年度	公文書館設立に伴う文書管理事務の変更についての文書課との協議・検討に係る文書の綴り	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(2)、26	令和2年度(フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり)
34	政策局	政策部	公文書館		基本計画(策定に係る助言)	1	5	30年	平成3年度	公文書館情報管理システムの開発に係る専門家からの助言聴取会の結果報告書等が綴られている。	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(3)、26	令和2年度(フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり)
35	政策局	政策部	公文書館		協議、照会	1	2	30年	平成3年度	公文書館の建設に係る各種文書で、駐車場使用依頼、安全祈願祭、工事の広報看板設置、議会への資料提出等に関する文書が綴られている。	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(6)、26	令和2年度(フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり)
36	政策局	政策部	公文書館		公文書館(仮称)新築工事	1	7	30年	平成3年度	公文書館の新築工事に係る文書の写し。入札執行簿、工事執行伺い、設計書等。	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(6)、26	令和2年度(フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり)

選別記録 I 政策局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
37	政策局	政策部	公文書館		公文書館情報管理システム(仮称)基本計画	1	5	30年	平成3年度	システム開発業者(5者)から出された「公文書館情報管理システム(仮称)基本計画」の提案書・説明資料	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(3)、26	令和2年度(フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり)
38	政策局	政策部	公文書館		公文書館情報管理システム(仮称)基本計画の策定	1	4	30年	平成3年度	公文書館情報管理システム(仮称)基本計画の策定伺い	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(3)、26	令和2年度(フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり)
39	政策局	政策部	公文書館		公文書館情報管理システム(仮称)基本計画書	1	4	30年	平成3年度	公文書館情報管理システム(仮称)基本計画書	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(3)、26	令和2年度(フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり)
40	政策局	政策部	公文書館		公文書等の資料管理に関する調査研究委員会検討チーム	1	6	30年	平成3年度	公文書等の資料管理に関する調査研究委員会検討チームの開催伺い、会議結果報告書等。検討内容は、「公文書館整備の基本計画」案、「公文書館情報管理システム(仮称)基本計画書」案等。	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(3)、26	令和2年度(フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり)
41	政策局	政策部	公文書館		神奈川県立文化資料館業務に関する調査分析書	1	4	30年	平成3年度	公文書館情報管理システム(仮称)に盛り込むべき機能の検討のための神奈川県立文化資料館の業務分析調査の報告書	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(3)、26	令和2年度(フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり)

選別記録 I 政策局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
42	政策局	政策部	公文書館		地元説明会	1	3	30年	平成3年度	公文書館新築工事の地元説明会の開催伺い、説明会記録等	県民部	県民総務室	保存	公文書管理・公文書館設置についての文書であるため保存とする。	(2)ア	21(7)、26	令和2年度(フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり)
43	政策局	政策部	公文書館		金沢文庫、情報検索システム	1	2	30年	平成元年度	金沢文庫に導入する情報検索システムの基本設計図書、業務委託参加業者選定書等の写し(公文書管理、公文書館に関する文書は含まれていない)	県民部	県民総務室	廃棄	公文書館設置のための参考資料として入手したものであり、軽易な文書であるので廃棄とする。	-	-	なし
44	政策局	政策部	公文書館		「文化のための1%システム推進委員会」への提出資料について	1	1	30年	平成2年度	「文化のための1%システム推進委員会」へ公文書館の概要を提出する伺い	県民部	県民総務室	廃棄	提出資料は公文書館の概要を提示しただけの軽易な文書であるので廃棄とする。	-	-	なし
45	政策局	政策部	公文書館		公文書館(仮称)構想懇話会の元委員への建築工事着工のお知らせ	1	1	30年	平成3年度	公文書館(仮称)構想懇話会の元委員への建築工事着工のお知らせについて伺う文書	県民部	県民総務室	廃棄	軽易な文書であるので廃棄とする。	-	-	なし
46	政策局	政策部	かながわ県民活動サポートセンター	1	基金21 補助金交付決定・額の確定・変更申請	1	4	10年	平成23年度	かながわボランティア活動推進基金21条例に規定する事業の実施に係る要綱に基づき助成する同補助金の執行書類。交付申請書、交付決定通知、額の確定等に係る文書等の綴り	県民局 県民活動部	かながわ県民活動サポートセンター	廃棄	県単補助金の支出の文書であり、内容も県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んだ事業ではないため、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし(フォルダー文書は、平成13~16年度に保存あり)

選別記録 I 政策局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
47	政策局	自治振興部	市町村課	-	法令改正	1	6	10年	平成23年度	住民基本台帳法の一部を改正する法律等についての説明会の開催に係る伺い文書等の綴り	総務局企画調整部	市町村行政課	廃棄	法改正の内容等を市町村の担当者に説明するための会議であり、歴史資料として重要な公文書にあたらないため廃棄する。	-	-	なし
48	政策局	自治振興部	市町村課	-	研究会等（既存住基）	1	6	10年	平成23年度	住民基本台帳法の窓口事務を行っている16市の連絡協議会の研究会等の開催通知や職員派遣、研究会資料等の文書の綴り	総務局企画調整部	市町村行政課	廃棄	歴史資料として重要な公文書にあたらないため廃棄する。	-	-	なし
49	政策局	自治振興部	市町村課	-	平成23年度国有提供施設等の報告	1	8	10年	平成23年度	国有提供施設等所在市町村助成交付金の基礎資料報告に係る文書の綴り	総務局企画調整部	市町村財政課	廃棄	総務省に対する定例的な報告であり、歴史的に重要な公文書にはあたらない。	-	-	なし（フォルダー文書とは昭和37、平成18年度の保存あり）
50	政策局	自治振興部	市町村課	-	平成23年度大臣配分	1	7	10年	平成23年度	総務大臣が価格等を決定する大規模償却資産に係る固定資産税の課税標準額の決定及び配分の伺い文書（鉄道、ガス、電力、電気通信事業等）	総務局企画調整部	市町村財政課	廃棄	地方税法の規定に基づき決定及び配分を行うものであり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	昭和37、38、44～46、平成8～10年度
51	政策局	自治振興部	市町村課	-	平成24年度知事配分	1	9	10年	平成23年度	知事が価格等を決定する大規模償却資産に係る固定資産税の課税標準額の決定及び配分の伺い文書（鉄道、ガス、道路、その他事業等）	総務局企画調整部	市町村財政課	廃棄	地方税法の規定に基づき決定及び配分を行うものであり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	昭和37、40、平成8、9年度
52	政策局	自治振興部	市町村課	2011-1	平成23年度知事、大臣指定制	1	2	10年	平成23年度	都道府県知事又は総務大臣が価格等を決定すべき固定資産について、対象となる資産に変更又は廃止があるかの照会及び回答に関する文書の綴り	総務局企画調整部	市町村財政課	廃棄	地方税法の規定に基づき決定及び配分を行うための調査であり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	なし

選別記録 I 政策局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
53	政策局	自治振興部	市町村課	2011-2	平成23年度県知事配分償却資産 現地調査	1	2	10年	平成23年度	知事が価格等を決定する大規模償却資産の所有者の事業所に臨場して行う調査の復命書等（各社3～4年に1回実施） ジェイコム湘南、小田急ケーブルテレビ、湘南モノレール	総務局企画調整部	市町村財政課	廃棄	地方税法の規定に基づき定期的に行う調査であり、特段の問題もなかったため廃棄する。	-	-	平成7年度
54	政策局	自治振興部	市町村課	2011-3	平成23年度空港、港湾あん分基礎調	1	1	10年	平成23年度	一の飛行場が二以上の市町村に渡る場合に当該飛行場に係る航空機の価格等を関係市町村に案分するための面積等についての総務省自治税務局固定資産税課からの照会及び回答	総務局企画調整部	市町村財政課	廃棄	地方税法の規定に基づく調査であり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	なし
55	政策局	自治振興部	市町村課	2011-4	平成23年度概要調書 チェック表・調査票・記載要領等（償却資産・市町村交付金）	1	1	10年	平成23年度	地方税法の一部改正により、総務省に提出していた「固定資産の価格等の概要調書等」についての修正を各市町村に依頼した文書の綴り	総務局企画調整部	市町村財政課	廃棄	地方税法の規定に基づく文書であり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	なし
56	政策局	自治振興部	市町村課	2011-5	平成23年度 知事配分鉄道事業者申告（鉄道償却資産）説明会	1	2	10年	平成23年度	神奈川県に固定資産税（県知事配分償却資産）を申告する鉄道事業者が開催している会議の復命書等	総務局企画調整部	市町村財政課	廃棄	税制改正の内容・申告書の記載方法等を説明するために出席している会議であり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄とする。	-	-	なし
57	政策局	自治振興部	市町村課	-	平成23年度固定資産申告書（償却資産）伊豆箱根鉄道	1	4	10年	平成23年度	伊豆箱根鉄道株式会社に係る償却資産の価額等算出表（電算打ち出し帳票）	総務局企画調整部	市町村財政課	廃棄	大規模償却資産課税のための申告書の一部であり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	なし

選別記録 I 政策局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
58	政策局	自治振興部	市町村課	-	平成23年度 固定資産申告書・償却資産 明細票（相模 鉄道）	1	3	10年	平成23年度	相模鉄道株式会社に係る償却資産の価額等算出表（電算打ち出し帳票）	総務局企画調整部	市町村行政課	廃棄	大規模償却資産課税のための申告書の一部であり、歴史資料として重要な公文書にあたらないため廃棄する。	-	-	なし
59	政策局	自治振興部	市町村課	-	新たに生じた土地の確認に係る市町村からの通知及び町・字区域の設定等に係る市町村からの通知	1	2	10年	平成23年度	住居表示の実施、住居表示の実施に伴う町区域の設定についての報告等関係綴り	総務局企画調整部	市町村行政課	保存	市町村の区域変更等の文書で、市町村の廃置分合に係る事前調整の文書に準ずる文書として保存する。	(2)オ	3(2) イ	昭和50～ 57、60～平成13、17～ 22年度
60	政策局	自治振興部	市町村課	839～841	職員交流1～3	3	10	30年	平成3年度	「神奈川県及び市町村職員交流システム要綱」に基づく県内市町村、組合との職員交流に関する文書で、職員交流に係る協約書の締結伺い、職員交流承諾書、人事記録カード、職員交流申出書等が綴られている。	企画部	市町村課	保存	神奈川県と県内市町村、組合との職員交流に関する文書であり、県の行政管理上重要であるため保存する。	(2)オ	27	昭和55、56 年度
61	政策局	自治振興部	市町村課	855	職員交流協約書	1	3	30年	平成3年度	「神奈川県及び市町村職員交流システム要綱」に基づく県内市町村、組合との職員交流に関する協約書	企画部	市町村課	保存	神奈川県と県内市町村、組合との職員交流に関する文書であり、県の行政管理上重要であるため保存する。	(2)オ	27	昭和55、 56、平成2 年度

令和4年度 総務局簿冊文書選別記録

担当:小川

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	総務室	1	0	1	1	0	1	0	
	デジタル戦略本部室	0	7	7	0	0	0	7	
組織人材部	人事課	11	0	11	10	0	10	1	
	職員厚生課	14	16	30	11	5	16	14	
財政部	財政課	0	23	23	0	23	23	0	
	税制企画課	1	3	4	1	3	4	0	
	税務指導課	0	1	1	0	0	0	1	
財産経営部	財産経営課	11	5	16	11	5	16	0	
	合計	38	55	93	34	36	70	23	

選別記録 I 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	総務局	-	総務室	43	規則以外の職の任免	1	1	30年	平成3年度	人事審査委員、勤務発明審査会委員及び県有財産評価委員の任免に係る伺い文書の綴り	総務部	総務室	保存	法令によって設置されている委員の任免に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	15(2)	昭和50、51、53～63、平成2年度
2	総務局	-	デジタル戦略本部室	1～7	LGPKI職責証明書申請書(H23分①～⑦)	7	74	10年	平成23年度	電子入札システムを利用する際の電子署名に使用するため、県機関の各所属が地方公共団体組織認証基盤認証局システム管理者(助地方自治情報センター)に対して行った職責証明書発行申請伺い文書の綴り	総務局情報統計部	情報企画課	廃棄	電子入札の利用に際して必要となる事務手続きに関する文書であり、内容的には軽易なものであるため廃棄する。	-	-	なし
3	総務局	組織人材部	人事課	2621(2箱とも同じ整理番号)	退職者勤務記録カード	2	50	30年	昭和62年度	昭和62年に退職した(定年・勸奨・自己都合・死亡等)県職員に係る勤務記録カード	総務部	人事課	保存	神奈川職員の人事に関する文書で、県の行政管理上重要であるため保存する。	(2)オ	27	昭和49、平成2年度
4	総務局	組織人材部	人事課	2666(2箱とも同じ整理番号)	退職者勤務記録カード	2	50	30年	昭和63年度	昭和63年に退職した(定年・勸奨・自己都合・死亡等)県職員に係る勤務記録カード	総務部	人事課	保存	神奈川職員の人事に関する文書で、県の行政管理上重要であるため保存する。	(2)オ	27	昭和49、平成2年度
5	総務局	組織人材部	人事課	2712(2箱とも同じ整理番号)	退職者勤務記録カード	2	50	30年	平成元年度	平成元年に退職した(定年・勸奨・自己都合・死亡等)県職員に係る勤務記録カード	総務部	人事課	保存	神奈川職員の人事に関する文書で、県の行政管理上重要であるため保存する。	(2)オ	27	昭和49、平成2年度
6	総務局	組織人材部	人事課	2804(2箱とも同じ整理番号)	退職者勤務記録カード	2	50	30年	平成3年度	平成3年に退職した(定年・勸奨・自己都合・死亡等)県職員に係る勤務記録カード	総務部	人事課	保存	神奈川職員の人事に関する文書で、県の行政管理上重要であるため保存する。	(2)オ	27	昭和49、平成2年度
7	総務局	組織人材部	人事課	2320	臨時職員期間の勤務実態にかかる確認証明について	1	8	30年	平成3年度	県が臨時職員として雇用していた職員について、退職手当及び年金の計算上等の理由により勤務日数等勤務実態を確認証明した文書綴り	総務部	人事課	廃棄	事務補助に当たる臨時職員の勤務記録であり、軽易な文書であるため廃棄する。	-	-	なし

選別記録 I 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
8	総務局	組織人材部	人事課	255	協議認定(公務外・死亡)T.K、H.K	1	12	30年	平成3年度	地方公務員災害補償法に基づく、公務災害認定請求に伴う公務災害認定の協議、公務災害認定伺い及び公務災害認定通知等の関係文書綴り(対象は、神奈川県警察職員、県立病院職員)	総務部	人事課(地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	保存	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	13(5)	昭和52、54～63、平成元年度
9	総務局	組織人材部	人事課	256	年金現状報告	1	5	30年	平成3年度	地方公務員災害補償法に基づく、遺族・障害補償年金の受給権者の現状報告関係綴り	総務部	人事課(地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	保存	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	13(1)ア	昭和52、54～63、平成2年度
10	総務局	組織人材部	職員厚生課	1643、1644	短期経理元帳2-1、2-2	2	9	30年	平成3年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(短期経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2年度
11	総務局	組織人材部	職員厚生課	1645	長期経理元帳	1	4	30年	平成3年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(長期経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2年度

選別記録 I 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
12	総務局	組織人材部	職員厚生課	1646	業務経理元帳	1	5	30年	平成3年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(業務経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2年度
13	総務局	組織人材部	職員厚生課	1647、1648	保健経理元帳 2-1、2-2	2	9	30年	平成3年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(保健経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2年度
14	総務局	組織人材部	職員厚生課	1649～1651	宿泊経理元帳	3	15	30年	平成3年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(宿泊経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2年度
15	総務局	組織人材部	職員厚生課	1652	貯金経理元帳	1	5	30年	平成3年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(貯金経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2年度

選別記録 I 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
16	総務局	組織人材部	職員厚生課	1653	貸付経理元帳	1	6	30年	平成3年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(貸付経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)才	10(2)	昭和41～45、49～平成2年度
17	総務局	組織人材部	職員厚生課	1010	短期経理元帳	1	7	10年	平成23年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(短期経理)	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)才	10(2)	昭和41～45、49～平成2年度
18	総務局	組織人材部	職員厚生課	1011	長期経理元帳	1	2	10年	平成23年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(長期経理)	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)才	10(2)	昭和41～45、49～平成2年度
19	総務局	組織人材部	職員厚生課	1012	業務経理元帳	1	3	10年	平成23年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(業務経理)	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)才	10(2)	昭和41～45、49～平成2年度

選別記録 I 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
20	総務局	組織人材部	職員厚生課	1013	保健経理元帳	1	5	10年	平成23年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(保健経理)	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2年度
21	総務局	組織人材部	職員厚生課	1014	貸付経理元帳	1	4	10年	平成23年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(貸付経理)	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2年度
22	総務局	組織人材部	職員厚生課	1654	預貯金台帳(宿泊・貯金経理)	1	4	30年	平成3年度	地方職員共済組合神奈川県支部の預貯金台帳(宿泊経理・貯金経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	-	-	なし
23	総務局	組織人材部	職員厚生課	1655	短期経理給付金台帳	1	3	30年	平成3年度	地方職員共済組合神奈川県支部の短期経理給付金台帳	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	-	-	なし

選別記録 I 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
24	総務局	組織人材部	職員厚生課	1656	残高証明書(3月分)	1	1	30年	平成3年度	地方職員共済組合神奈川県支部の預金・委託金・有価証券等の残高証明書	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であるが、内容的には軽易な文書であるため廃棄する。	-	-	なし
25	総務局	組織人材部	職員厚生課	1015	短期経理給付金台帳	1	2	10年	平成23年度	地方職員共済組合神奈川県支部の短期経理給付金台帳	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	-	-	なし
26	総務局	組織人材部	職員厚生課	1016	長期経理収支伝票	1	4	10年	平成23年度	地方職員共済組合神奈川県支部への長期経理に係る振替伝票の綴り	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	-	-	なし
27	総務局	組織人材部	職員厚生課	1017	長期経理収入支出証拠	1	5	10年	平成23年度	地方職員共済組合神奈川県支部の本部への掛金払込通知書、共済分担金請求書等と、長期経理収入(支出・振替)決議書振替伝票の綴り	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	昭和43、63年度
28	総務局	組織人材部	職員厚生課	1018	預金・借入金台帳 予算差引帳	1	2	10年	平成23年度	地方職員共済組合神奈川県支部の預金・借入金台帳、予算差引台帳	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	-	-	なし

選別記録 I 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
29	総務局	組織人材部	職員厚生課	1019～1022	神奈川県掛金負担金集計表1～4	4	34	10年	平成23年度	地方職員共済組合神奈川県支部の団体派遣職員、無給休職者、中途退職者等の共済組合掛金・負担金の集計表(すべて電算の打ち出し帳票)	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	昭和63年度
30	総務局	組織人材部	職員厚生課	1023	神奈川県内広域水道企業団掛金・負担金報告書	1	6	10年	平成23年度	「組合員現況及び掛金に関する報告書」、「共済組合長期特別掛金に関する報告書」、「共済組合事業主負担金」の綴り。毎月の個人別の給料月額・掛金に関する報告書(すべて電算の打ち出し帳票)	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	個々人の所得や掛金に関する軽易な文書であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	昭和51、63年度
31	総務局	組織人材部	職員厚生課	1024	一部事務組合・職員団体等掛金負担金報告書	1	5	10年	平成23年度	競馬組合、競輪組合及び県内広域水道企業団等に派遣されている職員の「組合員現況及び掛金に関する報告書」、「共済組合長期特別掛金に関する報告書」、「共済組合事業主負担金」の綴り。毎月の個人別の給料月額・掛金に関する報告書	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	個々人の所得や掛金に関する軽易な文書であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	なし
32	総務局	組織人材部	職員厚生課	1025	派遣組合員掛け金負担金報告書	1	3	10年	平成23年度	公益法人等に派遣されている組合職員の共済掛け金・負担金の銀行振込通知書の綴り	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	個々人の所得や掛金に関する軽易な文書であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	なし
33	総務局	財政部	財政課	2469～2472、2473-1・2、2474-1・2、2475、2476-1・2、2477、2478	当初予算節別内訳書(政策局～警察本部)	13	87	10年	平成23年度	平成23年度当初予算に係る節別内訳書(部局別)(政策局・各局・総務局・安全防災局・県民局・環境農政局・保健福祉局・商工労働局・県土整備局・教育局・警察本部)	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成22年度

選別記録 I 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
34	総務局	財政部	財政課	2479～2488	補正予算節別内訳書(政策局～警察本部)	10	44	10年	平成23年度	平成23年度9月及び2月補正予算に係る節別内訳書(部局別)(政策局・各局・総務局・安全防災局・県民局・環境農政局・保健福祉局・商工労働局・県土整備局・教育局・警察本部)	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成22年度
35	総務局	財政部	税制企画課	337	行政訴訟事件等	1	9	30年	平成3年度	所有権移転登記等抹消登記手続請求事件、所有権移転登記抹消登記手続承諾請求事件、登記抹消等請求事件に係る裁判関係文書の綴り	総務部	税務課	保存	県域内で発生した行政訴訟に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	17(3)	昭和33、34、39、42～59、平成2年度
36	総務局	財政部	税制企画課	2245	減免	1	9	10年	平成23年度	自動車税、不動産取得税の減免に係る伺い文書の綴り	政策局財政部	税制企画課	保存	過疎地運行のバス、障害者が使用する自動車、腎臓病及び糖尿病患者等の移送サービスに係る自動車税や、公益性を有する法人による公共事業のための土地取得に係る不動産取得税等の減免措置に関するもので、県民の生活に少なからず影響を及ぼす可能性のある文書であり保存する。	(1)エ	13(5)	昭和23～38、60～平成22年度
37	総務局	財政部	税制企画課	2246～2247	審査請求裁決書等	2	17	10年	平成23年度	不動産取得税賦課決定処分、自動車税賦課決定処分、差押処分、督促処分、充当処分、還付不承認通知、配当処分、個人事業税賦課決定処分等に係る審査請求裁決の伺い文書の綴り	政策局財政部	税制企画課	保存	県税の賦課決定処分等に対する審査請求であり、行政不服審査に係る公文書に該当するため保存する。	(2)オ	17(2)	昭和38、41、45～平成22年度
38	総務局	財政部	税務指導課	2402	神奈川県納税貯蓄組合連合会に対する補助金	1	1	10年	平成23年度	神奈川県納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付要綱に基づき助成する同補助金の執行書類。交付申請書、交付決定通知、額の確定などの書類が綴られている。	政策局財政部	徴収対策課	廃棄	県単補助金であるが、経理書類が主であり、詳細な事業内容の分かる資料がないため廃棄する。	-	-	なし

選別記録 I 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
39	総務局	財産経営部	財産経営課	736	土地管理	1	5	30年	平成3年度	茅ヶ崎地区海岸砂防地等の公用使用、元宮上児童遊園地等の管理換等に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の管理に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(2)	昭和42～平成2年度
40	総務局	財産経営部	財産経営課	776、777	土地取得	2	13	30年	平成3年度	清川青少年の家駐車場、泉警察署用地等の取得に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～平成2年度
41	総務局	財産経営部	財産経営課	739、742	土地処分(有償)	2	11	30年	平成3年度	元横須賀警察署武駐在所、元農業総合研究所圃場等の売払い処分等に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～平成2年度
42	総務局	財産経営部	財産経営課	740、741	土地処分(無償)	2	12	30年	平成3年度	東京都道調布田無線道路敷、二町谷地区三崎埋立地等の無償譲渡等に関する文書の綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～平成2年度
43	総務局	財産経営部	財産経営課	735、737、738、789	土地交換	4	25	30年	平成3年度	元園芸試験場根府川分場圃場敷地、元蚕業センター敷地、環境科学センター等用地、元鶴沼公舎の土地交換に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～平成2年度
44	総務局	財産経営部	財産経営課	751～755	不動産評価(1)～(5)	5	48	10年	平成23年度	湘南国際村低層住宅A地区等21箇所について、県有財産として取得する、または県有財産を処分するに当たって参考となる適正な時価を算出するために不動産鑑定士に委託した鑑定評価関係文書綴り	総務局施設財産部	財産管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	平成元～4、6～8、11～22年度

令和4年度 国際文化観光局 簿冊文書選別記録

担当:澤内

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	国際課	0	3	3	0	0	0	3	
	文化課	0	6	6	0	2	2	4	
	観光課	1	0	1	0	0	0	1	
合計		1	9	10	0	2	2	8	

選別記録 I 国際文化観光局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	国際文化観光局	-	国際課	0001	平成23年度 かながわ国際交流財団補助金	1	1	10年	平成23年度	(財)かながわ国際交流財団に対する補助金に係る交付申請書等の文書	県民局 くらし 文化部	国際課	廃棄	例年交付の補助金であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた補助金の文書とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
2	国際文化観光局	-	国際課	0002	平成23年度 神奈川県国際学生会館運営費補助金	1	1	10年	平成23年度	神奈川県国際学生会館の運営主体である(財)かながわ国際交流財団に対する補助金に係る交付申請書等の文書	県民局 くらし 文化部	国際課	廃棄	例年交付の補助金であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた補助金の文書とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
3	国際文化観光局	-	国際課	0004	平成23年度 かながわ国際スカラシップ留学生補助金	1	6	10年	平成23年度	国際スカラシップ事業として、保健・医療・福祉分野の人材育成を目的にアジア友好交流地域から神奈川県立保健福祉大学に受け入れた留学生の生活費に対する補助金に係る交付申請書等の文書	県民局 くらし 文化部	国際課	廃棄	例年交付の補助金であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた補助金の文書とは認められないため、廃棄とする。	-	-	平成7、8年度(フォルダ一文書)
4	国際文化観光局	-	文化課	-	平成23年度文化芸術活動団体事業補助金	1	7	10年	平成23年度	文化芸術活動団体に対する補助金に係る交付申請書等の文書	県民局 くらし 文化部	文化課	廃棄	例年交付の補助金であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた補助金の文書とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
5	国際文化観光局	-	文化課	-	平成23年度アマチュア文化活動団体補助金	1	2	10年	平成23年度	演劇フェスティバルを行う神奈川県演劇連盟及び合唱フェスティバルを行う神奈川県合唱連盟に対する補助金に係る交付申請書等の文書	県民局 くらし 文化部	文化課	廃棄	例年交付の補助金であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた補助金の文書とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし
6	国際文化観光局	-	文化課	1	神奈川県文化賞・スポーツ賞実施計画	1	1	10年	平成23年度	神奈川県文化賞・スポーツ賞表彰事業へのスポーツ課、保健体育課、障害福祉課への協力依頼	県民局 くらし 文化部	文化課	廃棄	庁内各所属への協力依頼の伺い文書のみであり、軽易な文書のため廃棄とする。	-	-	なし
7	国際文化観光局	-	文化課	2	神奈川県新聞社との打ち合わせ会議	1	1	10年	平成23年度	神奈川県文化賞・スポーツ賞表彰事業実行委員会の開催伺い、会議結果報告、会議資料等	県民局 くらし 文化部	文化課	保存	神奈川の文化・スポーツの向上・発展に顕著な功績のあった個人または団体に贈呈される賞に関わる文書であるため、保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成20、21、28年度(フォルダ一文書含む)

選別記録 I 国際文化観光局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
8	国際文化観光局	-	文化課	3	神奈川文化賞・スポーツ賞表彰文	1	1	10年	平成23年度	神奈川文化賞、スポーツ賞の表彰文の作成伺いに係る文書であり、受賞者の功績調書等	県民局 くらし 文化部	文化課	保存	神奈川の文化・スポーツの向上・発展に顕著な功績のあった個人または団体に贈呈される賞に関わる文書であるため、保存とする。	(1)ウ	16(3)	昭和39、43、52、55、60～62、平成元～3、6～12、16、28年度 (フォルダー文書含む)
9	国際文化観光局	-	文化課	4	スポーツ賞小委員会	1	1	10年	平成23年度	神奈川スポーツ賞小委員会(第2回)の開催伺い	県民局 くらし 文化部	文化課	廃棄	会議の開催伺いの文書のみであり、軽易な文書のため廃棄とする。	-	-	昭和39、52、54～59、平成3、11、12、20、21、23、28年度 (フォルダー文書含む)
10	国際文化観光局	-	観光課	31	通訳案内業免許申請書	1	6	30年	平成3年度	通訳案内業法に基づく国家試験合格者からの免許・更新申請書類であり、申請書、合格証書(写)、履歴書、診断書、市町村からの欠格条項該当有無の回答、旧免許証等	商工部	商業観光課	廃棄	申請に対する免許の交付に係る文書であり、国家試験の合格及び欠格条項の非該当により交付されるものであるうえ、通訳案内業者の利用頻度を勘案すると、県民への影響は大きくないと考えられるため、廃棄とする。	-	-	昭和33、35～37、54～60、62～平成2年度